

## 第2章 地域経済再生への展望

2002年初からの景気回復は3年目に入っているが、こうした景気回復の継続にもかかわらず、「景気回復の実感がない」という指摘も依然存在している。今回の回復局面におけるこうした景況感のばらつきは、第1章でみたように、企業部門の改善の動きが雇用、賃金面の改善に十分つながっていないことに大きく影響されているが、これに加えて、地域経済の回復状況にばらつきがあることも反映していると考えられる。90年代においては、こうした地域経済の回復の遅れに対し、公共事業の積極的な活用が図られてきたが、国・地方ともに財政状況が悪化するなか、財政支出の規模の拡大による所得政策にはもはや限界がきている。また、官に頼った地域経済振興は、地域経済の独自性を失わせ、長期でみたときに、必ずしも地域経済の発展につながるとは限らない。

こうしたことを背景に、政府は、地域再生本部や構造改革特区等の取組を通じて、「国から地方へ」、「官から民へ」という構造改革の流れをより強化し、持続可能な地域再生の実現を目指している。同時に、地域においても、積極的に行財政改革に取り組む先進的な地方公共団体があるほか、構造改革特区等を生かし、地域におけるビジネス・チャンスの拡大を図る動きも出てきている。

本章では、地域の経済動向に影響を与える諸要因を概観した上で、現在行われている地域経済再生の取組が、どのような形で地域の持続的発展に資するのかを論じる。具体的には、第1節では、地域経済の回復のばらつきは、主に生産面で輸出関連財やIT関連財等に特化した地域の回復が先行する形で生じていること、地域間の移出入依存度の違いによって他地域の需要拡大の動きが波及しにくい地域があることを示す。第2節では、一人当たり所得でみた地域間の経済格差は縮小傾向にあるものの、依然として最大2倍程度の格差が存在していること、格差自体は地域の産業構成、人的資本の蓄積程度等構造的要因に起因していることを示す。その上で、地域ごとに格差が生じる根本的原因是異なるため、地域再生は全国一律の政策によるのではなく、地域の発意に基づいて行われる必要があることを述べる。第3節では、地方公共団体による行財政改革は進みつつあるが、依然として財政的には厳しい状況にあることを示す。その上で、構造改革特区は地方の意欲を更に高め、最近では、一部の先進的な地方公共団体だけでなく、より幅広い団体にも特区を利用する動きが出てきていることを示す。さらに、今後の地域再生を進める上では、地域に固有の資源や人のつながりを活かし、観光、知的技術革新・産業集積（クラスター）、対内直接投資を促進することが重要であることを述べる。

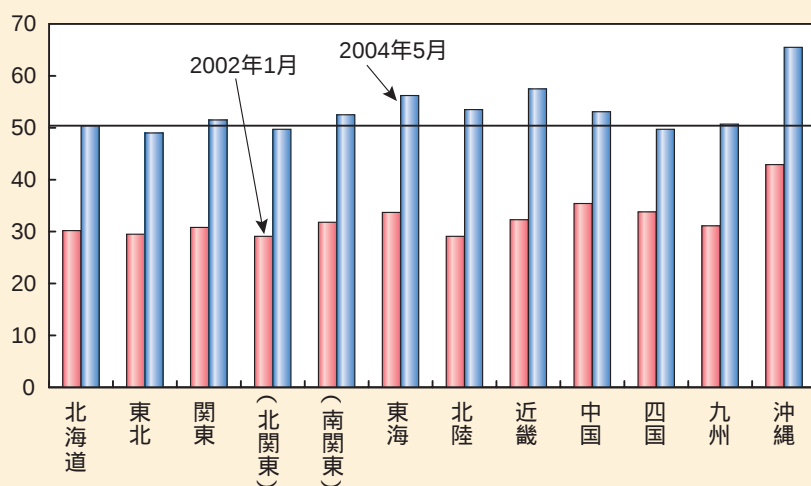
## 第1節 景気回復にみられる地域差

### 1 生産面では回復にばらつき

#### ● 地域経済の現況

今回の景気回復局面についてみると、全国の景気が2002年1月に谷をつけて回復に転じたのと合わせて、ほとんどの地域で2002年半ばまでには、景気は下げ止まり、あるいは持ち直しに転じている。その後、2002年末から2003年前半にかけて持ち直しの動きにやや足踏みがみられた地域もあったが、2003年後半からは再び改善の動きが強まり、2004年5月時点では、北海道を除く全ての地域で景気は回復ないしは持ち直している。こうした景気の動向を、景気ウォッチャー調査でも、景気回復が始まった2002年1月の水準から全ての地域で景況感が改善している。2004年5月時点では、現状判断DIは過半の地域で景気の方角性を判断する目安となる50を超えており、多くの地域で景気が良くなっていると認識している人が悪くなっていると認識しているよりも多くなっていることが示されている<sup>1</sup>（第2-1-1図）。また、景気ウォッチャー調査では、地域による景況感のばらつきも、一時と比べてやや縮小している。

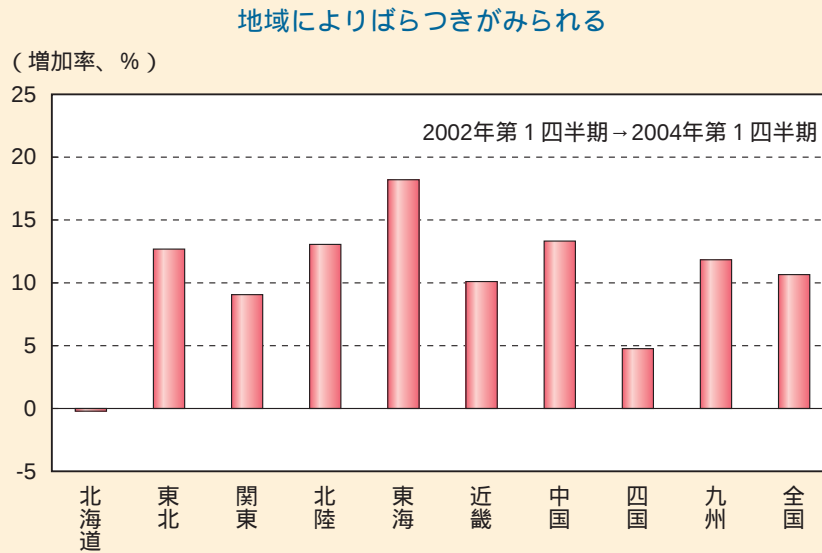
第2-1-1図 全ての地域で景況感は改善



- （備考）1．内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。  
 2．現状判断DIは、50未満が良くなっている<悪くなっている、50を超えると良くなっている>悪くなっている。  
 3．地域区分は、付注2-1のAを用いている。

注（1）景気ウォッチャー調査は、地域の景気動向を敏感に反映する現象を観察できる業種に従事する2千人あまりの人を調査客体とするもので、景気の現状及び先行きについて調査している。回答は、「良い」、「やや良い」、「変わらない」、「やや悪い」、「悪い」の5段階評価で示されるが、それぞれの回答に1、0.75、0.5、0.25、0の点数を与え、それらに各回答区分の構成比を乗じてDIを算出している。このため、DIが50を超えると、景気が良くなっていると認識している人が、悪くなっていると認識している人よりも多くなっていることが示される。

第2-1-2図 地域の鉱工業生産



(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産指数」により作成。  
 2. 地域区分は付注2-1のCを用いている。ただし、沖縄は除いている。

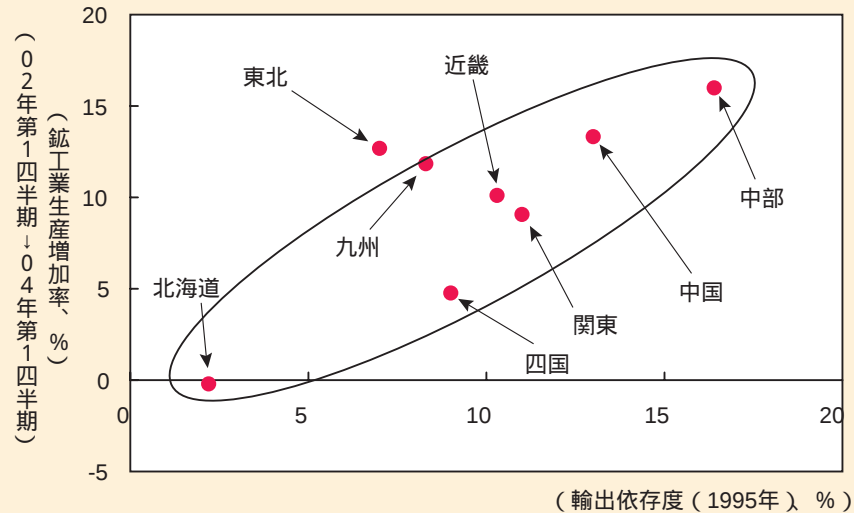
他方、鉱工業生産の2002年1月からの動向をみると、地域によってかなりばらつきがある(第2-1-2図)。このうち、高い生産の伸びがみられている地域では、特に輸出関連やデジタル家電関連の生産が地域全体の生産を押し上げている。地域ごとに業種別の生産動向をみると、東北や九州では、電子部品・デバイスの生産が占める割合が相対的に高く、最近のデジタル家電の国内販売や輸出の伸びが高いことを反映して生産が増加している(第2-1-3図)。中部では、電子部品・デバイスの生産も増加しているが、それに加えて、輸出が好調な輸送機械の生産も地域の生産増加に寄与している。中国地方でも、輸出向けを中心とした輸送機械の生産が伸びている。近畿や関東においては、電子部品等の生産も増加しているが、それに加え、中国の需要増大等を受けて化学等素材業種でも輸出増加の効果がみられている。他方、生産の回復が遅れている北海道については、電気機械等が好調な反面、主力である食品の生産が横ばいで推移しているほか、窯業・土石も公共事業等の縮小の影響もあって減少しており、地域全体の生産の伸びは総じて緩やかなものとなっている。

#### ● 生産のばらつきと輸出依存度

では、生産にみられる地域間のばらつきは今回の回復局面において特に顕著なものなのだろうか。そこで、鉱工業生産の前年比伸び率について、その地域間のばらつきが過去10年間にわたりどの程度変化しているかをみるために、変動係数(標準偏差を平均で除したもの)を計算した。これによると、過去2回の回復局面に比べて、今回の回復局面では、生産の地域間のばらつきがやや大きくなっている(第2-1-4図)。このうち、今回の回復局面に

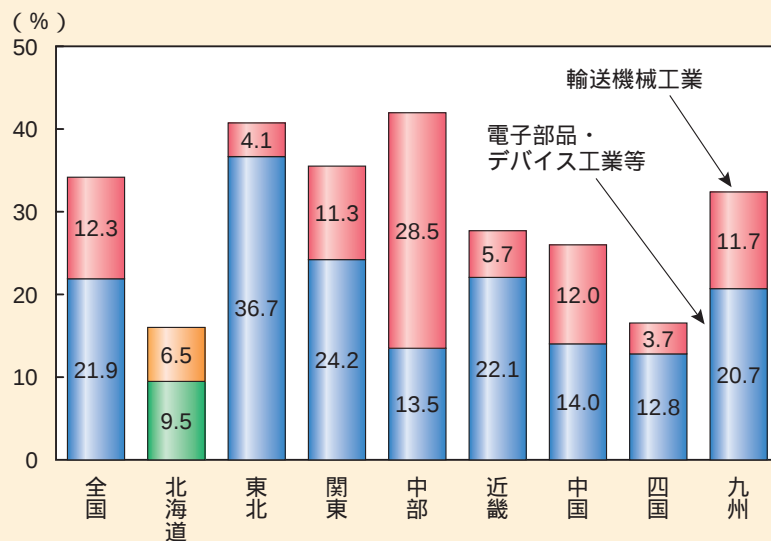
第2-1-3図 生産の輸出依存度とIT依存度

(1) 輸出依存度が高いほど、鉱工業生産増加率は高い



(2) 鉱工業生産指数付加価値額ウェイトにおける好調分野の割合

IT関連や輸送機械が地域の生産を牽引



(備考) 1. 経済産業省「地域間産業連関表」、経済産業省及び各経済産業局「鉱工業生産指数」により作成。

2. (1) について回帰式は以下になっている。なおカッコ内は係数のt値。

東北を含む場合： $Y = 0.32 + 0.97X$  (3.11)

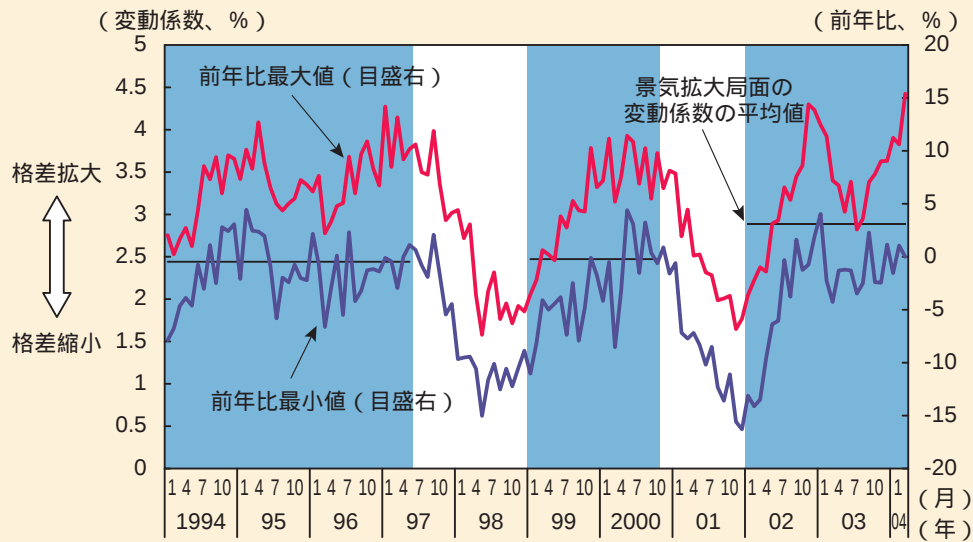
東北を除く場合： $Y = -1.94 + 1.12X$  (4.56)

3. 電子部品・デバイス工業等は、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、情報通信機械工業。

4. 地域区分は、付注2-1のBを用いている。ただし、沖縄は除いている。

において、最も高い生産の伸びを示した地域と最も生産の伸びが低い地域に注目すると、後者の谷からの生産の伸びは前回の回復期とほぼ同じ程度の大きさとなっているが、前者の生産の谷からの回復程度は、前回よりも大きくなっている。したがって、今回の回復局面で生産のばらつきが大きくなっているのは、一部の地域で生産の停滞が続いたというよりも、むしろ好調なデジタル家電販売や輸出の増加等を背景に一部の地域で生産の伸びが著しく高まっ

第2-1-4図 今回の景気回復局面では生産のばらつきが拡大



- (備考) 1. 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産指数」により作成。  
 2. 地域区分は、付注2-1のCを用いている。ただし、沖縄は除いている。  
 3. 変動係数の算出にあたっては、前年同月比を用いた。  
 4. 前年比最大値とは、各月の鉱工業生産前年比が9地域のなかで最も大きい値。  
 前年比最小値とは、各月の鉱工業生産前年比が9地域のなかで最も小さい値。  
 5. シェッド部分は、景気拡大局面で景気の谷から景気の山までを示す。

たことによってもたらされている。

このように地域間で生産の回復にばらつきが生じている背景には、2つの大きな要因が考えられる。第一は、各地域における産業の立地状況や輸出依存度の違いである。今回の回復局面では、電気機械や輸送用機械等輸出や国内需要の堅調さに支えられた業種の生産の回復が他の業種に先行したが、その結果、好調業種が多く立地する地域の生産が他の地域に先んじて回復する傾向がある。特に輸出増加に対する各地域における生産の反応度合いには相違があるが、この点を地域間産業連関表で確認してみよう。各地域における生産がどれだけ輸出によって誘発されるかをみると、輸出産業の多く集積する中部や中国では、総生産のうち、それぞれ16%、13%が輸出によって誘発される構造となっている一方、北海道や沖縄では、その割合は、それぞれ2%、5%と低い水準にある(付表2-1)。このため、景気回復が輸出主導によるものである場合には、前者のような地域では生産が相対的に大きく増加し、地域間で生産の伸びに格差が生じることになる<sup>2</sup>。

注(2) 東北の場合、輸出依存度が他地域に比べ低いにもかかわらず、生産増加率が高いのは、電子部品・デバイスの生産に占める割合が相対的に高いことに起因していると考えられる。

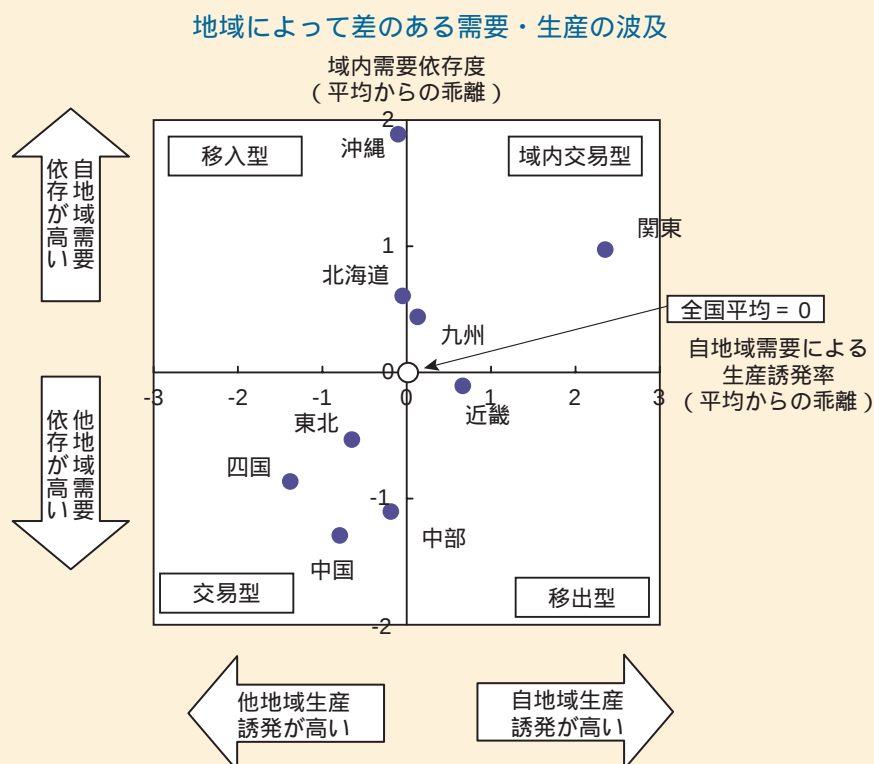
### ●波及効果の地域間の相違

生産に地域間でばらつきが生じる第二の要因として、各地域において、他地域の需要変化の波及しやすさに大きな差があることが考えられる。こうした場合、ある地域で景気が回復しても、それが一部の地域には波及せず、地域間の景況にばらつきが生じることとなる。この点を地域間産業連関表でみると、他地域への移出及び他地域からの移入の程度の差によって、需要の波及しやすさが地域ごとに異なることが示されている（第2 - 1 - 5図）。地域経済の現況に則してその特徴を述べると、次のようになる。

第一に、現在比較的生産が強い地域についてみると、東北、中部、中国等、その多くが移出、移入比率の高い「交易型」経済に属している。これらの地域では、他地域の生産を誘発する効果、他地域の需要に誘発される度合ともに高い。現在、これらの地域では、海外など域外の需要増に誘発されて生産が増加するとともに、それによって投資等の域内の需要も喚起され、それがまた他地域の生産を誘発するという好循環が生じていると考えられる。

第二に、生産が低い伸びとなっている北海道は、地理的な条件もあって、他地域からの移入に大きく依存する一方、他地域への移出が小さい「移入型」経済となっている。このため、

第2-1-5図 生産誘発率と需要依存度から見た地域特性



- (備考) 1. 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成7年地域間産業連関表」により作成。  
 2. 生産の域内需要依存度と他地域需要による生産誘発率の平均からの乖離を標準偏差で割り標準化したもの  
 3. 地域区分は付注2 - 1のBを用いている。

他地域の景気回復の動きが波及しにくい一方、自地域の需要増が他地域からの移入増という形で外に漏れやすい経済構造になっている。ただし、同様な「移入型」経済構造を持つ沖縄では、観光が好調であることによって景況感は著しく改善しており、必ずしも生産に関する経済構造だけが実際の景気動向を左右している訳ではない点は留意が必要である<sup>3</sup>。

第三に、生産の強さでいうと前二者の中間にある関東や九州は、他地域への移出及び他地域からの移入の比率がともに低い「域内交易型（自己完結型）」である。つまり、これらの地域経済では、自地域の生産を誘発する割合、自地域の需要に依存する割合とも高い。ただし、関東については生産規模が大きいため、移入率が低い割には他地域への生産波及効果は大きい。

#### ● 公共事業削減の影響

国・地方ともに財政の健全化を目指すなかで、公共事業は全ての地域で削減されている。地域ごとの公共事業の動向を公共工事請負金額の増減でみると、2003年にはほとんどの地域で2ケタの減少となっている。公共事業依存度と企業の景況感（日銀短観全産業業況判断DI）の相関をみると、公共事業依存度の高い地域で景況感が弱い傾向がみられる（第2 - 1 - 6図）。

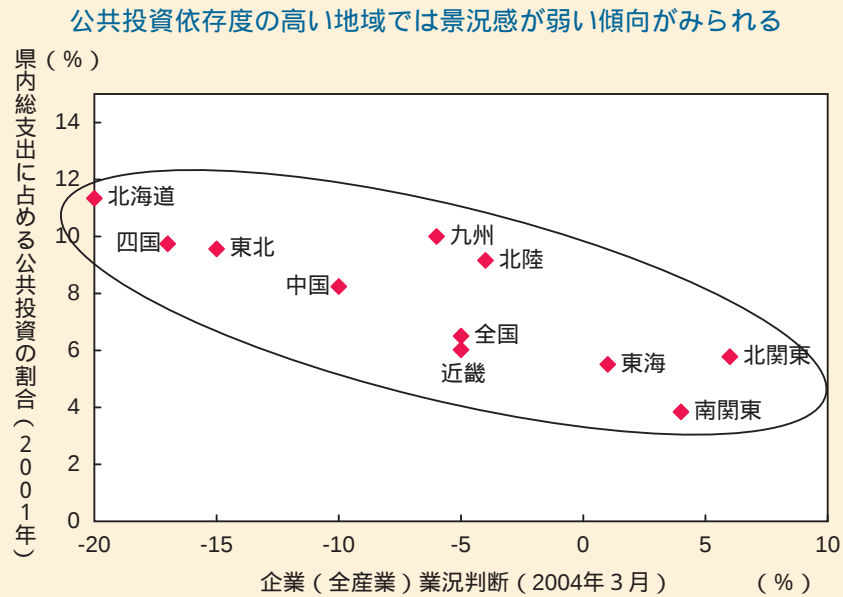
## 2 厳しさが残る雇用情勢

#### ● 一部の地域の失業率は高い水準にとどまる

雇用面についても、各地域の経済構造を反映して地域間のばらつきがみられる。失業率は、北海道、近畿、九州・沖縄で相対的に高く、東海、中国、北関東・甲信等で相対的に低い傾向がある（第2 - 1 - 7図）。景気の谷である2002年1月以降の各地域の失業率の推移をみると、全ての地域で失業率の低下がみられているが、地域間の失業率格差は依然残っている。さらに、失業率の推移を長期でみると、各地の失業率の水準は歴史的にはかなり高い水準にとどまっており、雇用面ではまだ一部の地域を除き厳しさが残っている。生産の場合と同様に、地域間の失業率のばらつき度合が時系列的にどのように推移してきたかをみるために、変動係数を計算してみると、傾向として、地域間格差は縮小してきている。ただし、最近時点をみると、1999年を底に変動係数は上昇に転じている（第2 - 1 - 8図）。こうした最近の格差の拡大は、失業率の高い地域において失業率が他地域よりも大きく上昇するという形で現れている。

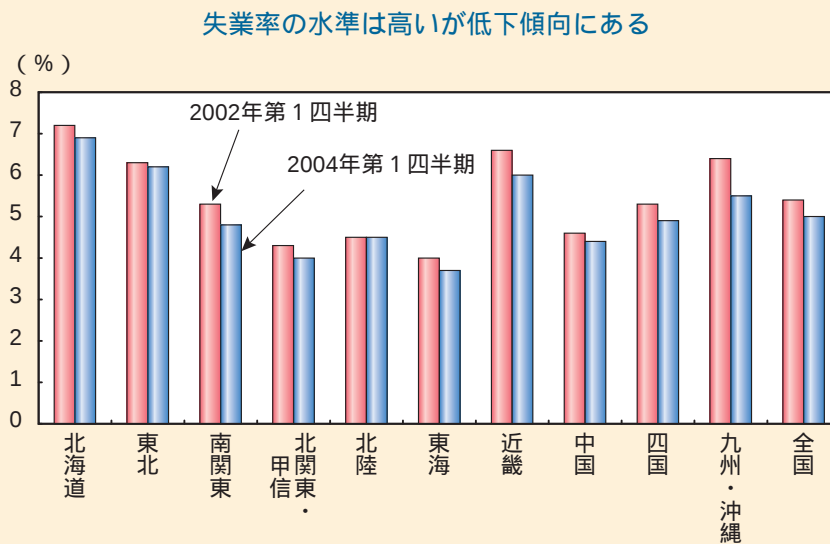
注（3）沖縄の場合、製造業が経済に占める割合は5%前後と、他の地域の平均である20%と比べて著しく低いため、生産の動向だけに注目しても経済全体の動向は説明できない。

第2-1-6図 地域における公共事業削減の影響



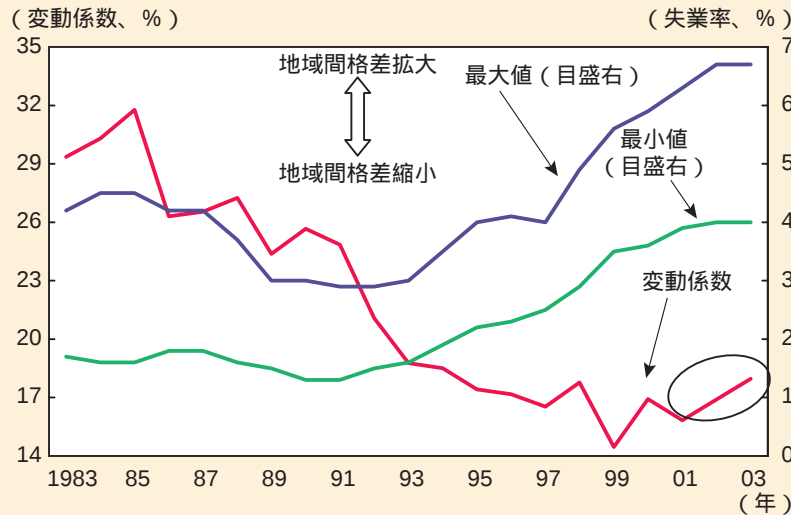
（備考）1．日本銀行調査統計局、日本銀行各支店の公表資料、「県民経済計算（内閣府）」により作成。  
 2．地域区分は原則として、付注2 - 1のCを用いている。ただし、沖縄は九州に含めている。

第2-1-7図 地域の失業率



（備考）1．総務省「労働力調査」により作成。  
 2．数値は原数値。  
 3．地域区分は、付注2 - 1のDを用いている。

第2-1-8図 失業率の格差は最近やや拡大



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。  
2. 地域区分は、付注2-1のDを用いている。

### ● 地域における雇用の構造的変化

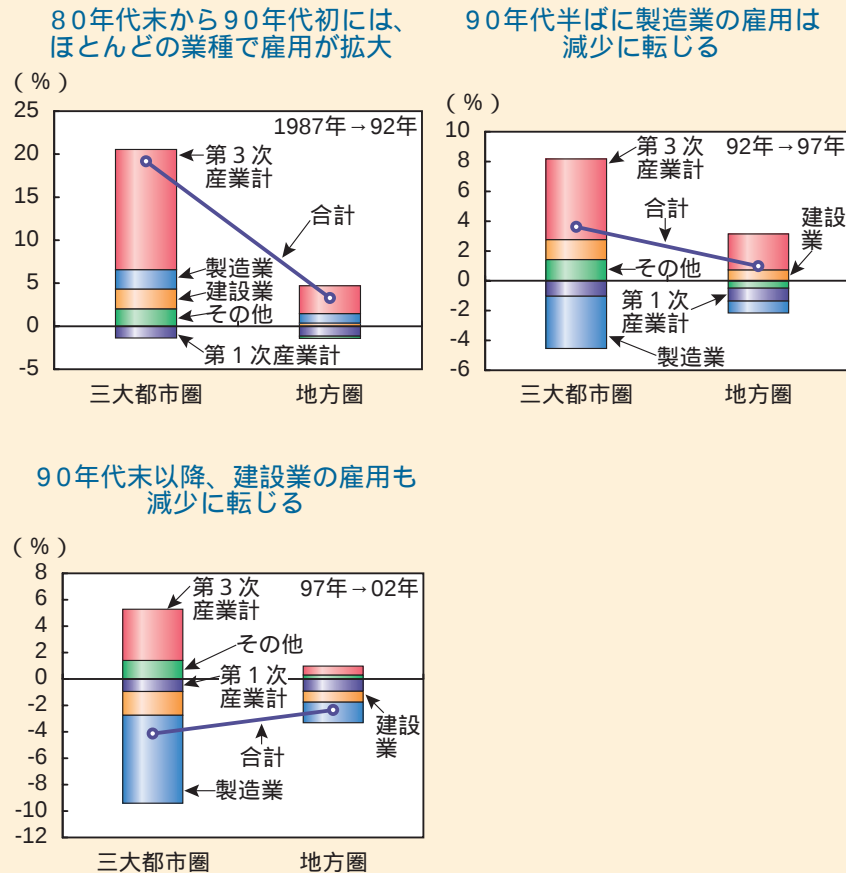
以上のような地域における労働市場の変化の背景の一つには、地域における雇用の構造が大きく変化しつつあることがある。各地域における産業別雇用者の増減の推移をやや長期で見ると、第一に、バブル期を含む1987年から1992年については、各地域で農林業を除くほとんどの業種で雇用が増加していた(第2-1-9図)。この時期の特徴としては、バブル経済を反映して大都市圏で第3次産業や建設業の雇用の伸びが比較的高いこと等が挙げられる。

第二に、バブル崩壊後の1992年から1997年までの変化についてみると、第3次産業や建設業の雇用がほとんどの地域で引き続き高い伸びを続けていた反面、海外生産の増加等を反映して製造業の雇用が多く地域で減少に転じている。また、大幅に増加された公共事業の影響もあり、地方圏における建設業の雇用の増加幅が高まっている。

第三に、1997年から2002年までの変化についてみると、ほとんどの地域で雇用者数が減少しており、業種別には、製造業が引き続き全ての地域で大幅に減少していることに加え、公共事業の規模が縮小に転じたこともあり、建設業の雇用も全ての地域で減少に転じている。このため、大都市圏でも地方圏でも雇用の増加は第3次産業に依存している。

第3次産業の雇用の内訳について、更に詳しくみると、1996年から2001年までの間に多くの地域で雇用が増加しているのは、医療・福祉、対事業所サービス等のサービス業、及び情報通信業であり、卸・小売業は多くの地域で減少している(第2-1-10図)。地域別の特徴をみると、医療・福祉、サービス業などは地方圏でも伸びている一方、情報・通信業は、大都市圏の伸びが圧倒的に高くなっている。

第2-1-9図 産業別有業者の増減



(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」より作成。

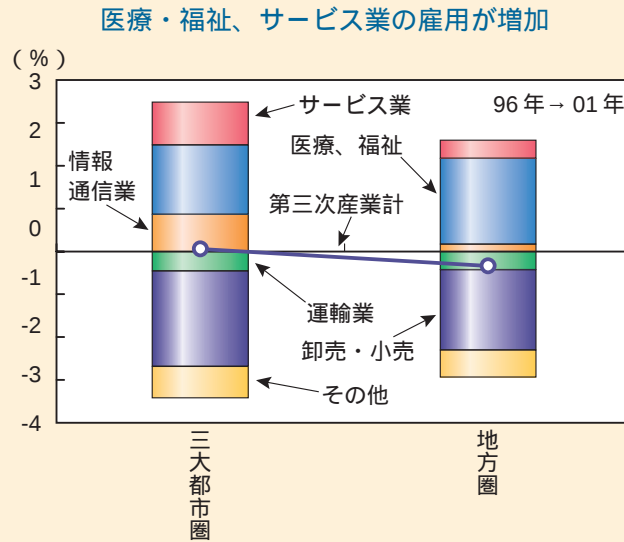
2. 地域区分は、付注2-1のAで、関東、東海、近畿を三大都市圏、それ以外を地方圏としている。

なお、公共事業縮小の影響がどの程度地域の雇用情勢に影響しているかについてみると、2001年時点における公共事業依存度（県内総支出に占める公共投資の割合）と建設業従業者の増減の間には、強い相関関係はみられないが、過去5年間の公共事業の増減と建設業従業者の増減の間には正の相関がみられ、公共事業が大きく減少した地域では、建設業従業者も大きく減少している（第2-1-11図）。

#### ● 産業間の労働移動の重要性

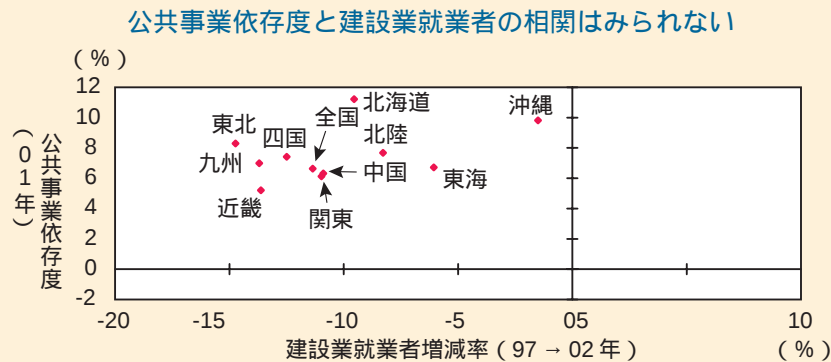
以上にみたような雇用情勢の構造的な変化は、地域における産業間の労働移動の必要性を高めているが、そうした労働移動が迅速に行われない場合には、結果として失業の増大等につながる。そこで、現在雇用が大幅に減少している建設業と製造業について、転職者がどの産業に移動しているかをみると<sup>4</sup>、製造業に比べて建設業では同一産業内の転職者が多いが、これは、建設業は工事のたびに会社を移動する人が多い産業であることなどから、同一産業内移動の比率が高くなる傾向があるためと考えられる。こうした同一産業内の移動を除けば、

第2-1-10図 第3次産業従業者の増減

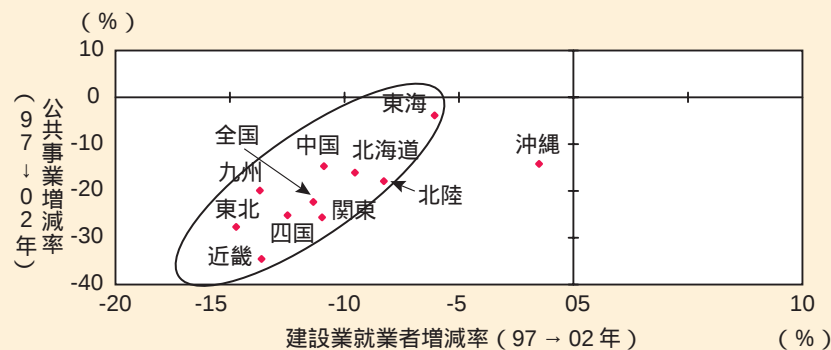


(備考) 1. 総務省「事業所・企業統計調査」より作成。  
 2. 地域区分は、付注2-1のAで、関東、東海、近畿を三大都市圏、それ以外を地方圏としている。

第2-1-11図 建設業就業者変化と公共事業依存度、公共事業変化の関係



公共事業が大きく削減された地域では建設業就業者も大きく減少



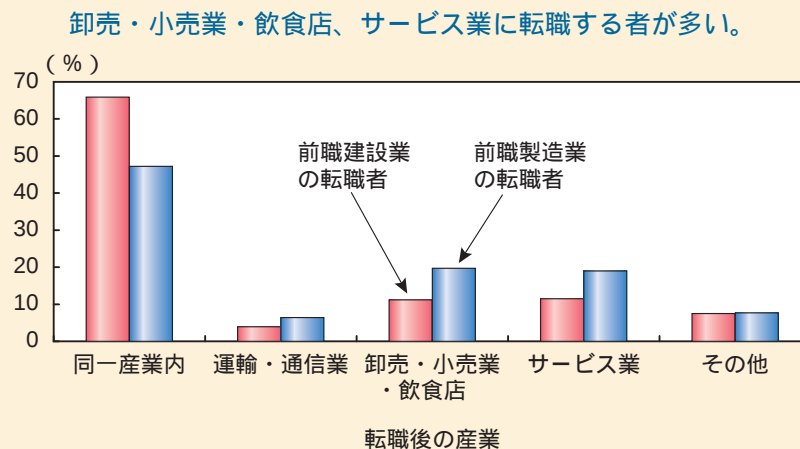
(備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、総務省「就業構造基本調査」、北海道、東日本、西日本三保証(株)「公共工事前払金保証統計」より作成。  
 2. 地域区分は付注2-1のAを用いている。

いずれも卸売・小売業・飲食店、サービス業に転職する者が多い（第2-1-12図）。

産業構造の変化が進むなかで、各産業における労働需要が変化し、それに伴う産業間の労働移動が重要になると考えられる。こうした産業間の労働需要の変化に対しては、これまで豊富な若年労働力を背景に新卒者の成長産業への就職により対処してきた。しかし、今後は若年労働力が減少することから、中高年も含め産業間での労働移動による調整を増加させることが必要になると見込まれる。このため、円滑な産業間の労働移動を促す政策が必要とされている。

以上、ここでは、地域の失業率が長期的に上昇傾向をたどってきた背景について述べたが、失業率の地域間格差については、次節で更に詳しく述べる。

第2-1-12図 前職建設業、製造業就業者の業種間労働移動比率  
（前職建設業、製造業の転職者がどの産業に転職したかを示す割合）



（備考）1．厚生労働省「雇用動向調査」により作成。

2．「その他」は、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、不動産業と前職建設業の転職が製造業に転職するケースと前職製造業の転職者が建設業に転職するケースを含む。

注（4）産業間の労働移動には、企業間の転入出以外に、新規卒業者や非労働力人口からの流入、非労働力人口への転出等があるが、利用可能な統計に関する制約から、ここでは、企業間での転入出のみを取り上げている。